

2018.5.22 日本経済調査協議会片山委員会 資料

公・共・私のベストミックスの時代へ 自己責任社会をどう作り変えるか

慶應義塾大学

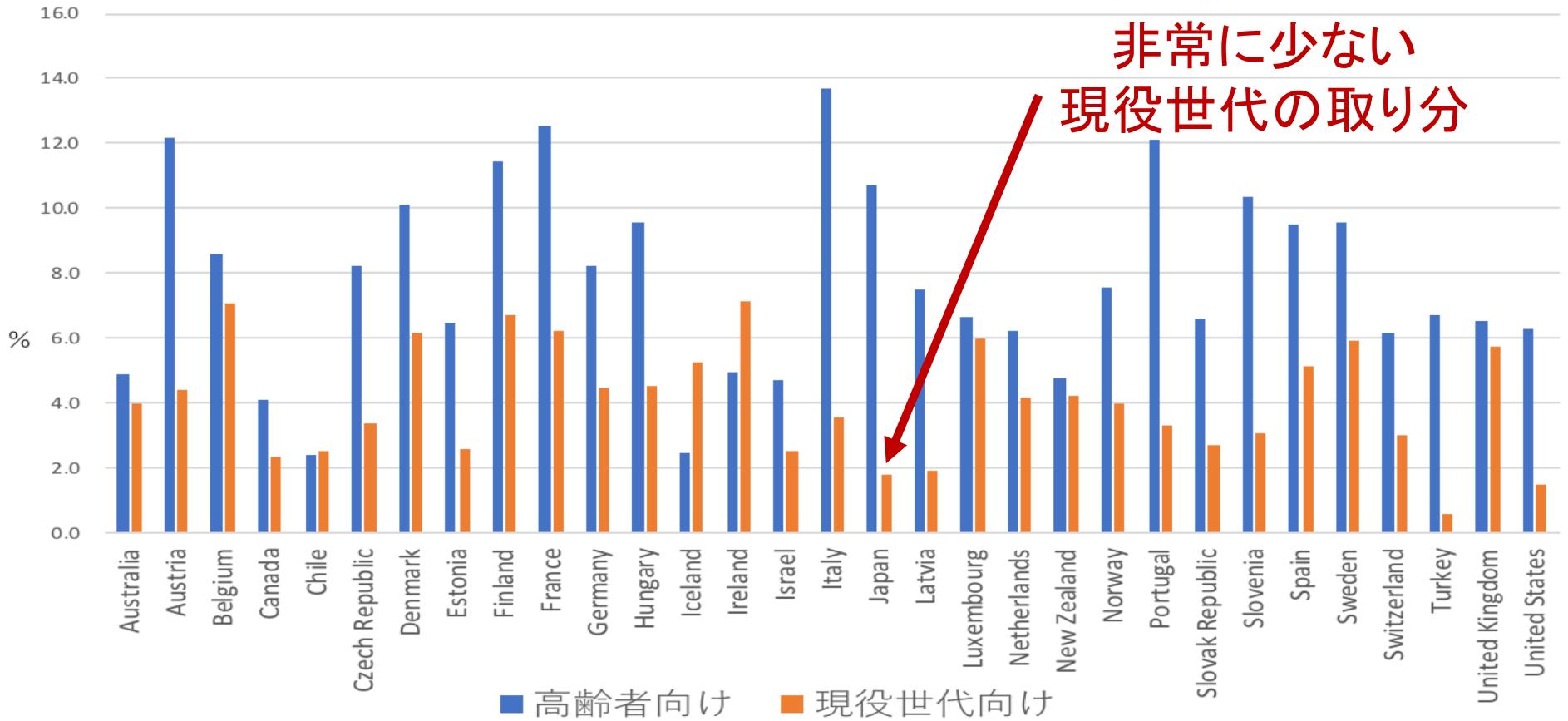
井手英策

置き去りにされた人びとの怒り

- 日本における勤労と儉約の美德
 - 村請制度が残したもの＝働かない人たちを「助ける義務」を負わされた江戸時代の中高所得層、蓄積した不満と怒り
 - 明治期にベストセラーとなったS.スマイルズ「自助論」「自分で自分を助けようとする精神こそ、その人間をいつまでも励まし、元気づける。その人のために良かれと思って援助の手を差し伸べても、相手はかえって自立の気持ちを失い、その必要性をも忘れる…いちばんよいのは何もせずに放つておくことかもしれない」
 - 「置き去りにされた人たち」の不満の爆発＝自由民権運動

子育て、教育、老後、病気、住宅…

現役世代は勤労と僨約の「自己責任」

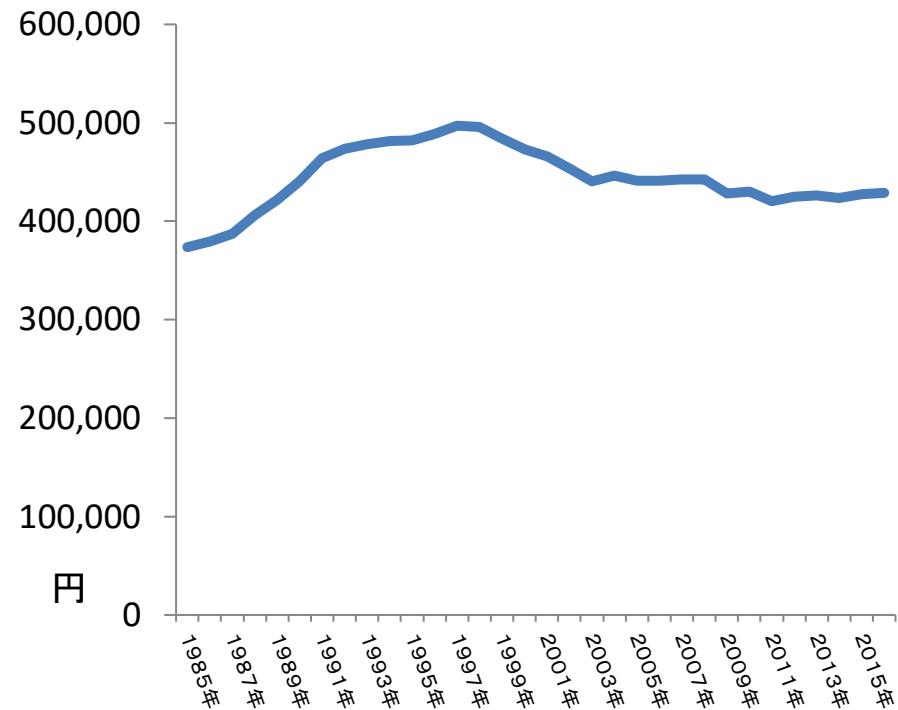


OECD stat.より作成。高齢者向けは「高齢」、現役世代向けは「家族」「住宅」「失業」「積極的労働市場政策」。

なのに… 98年以降、減少を続けた可処分所得

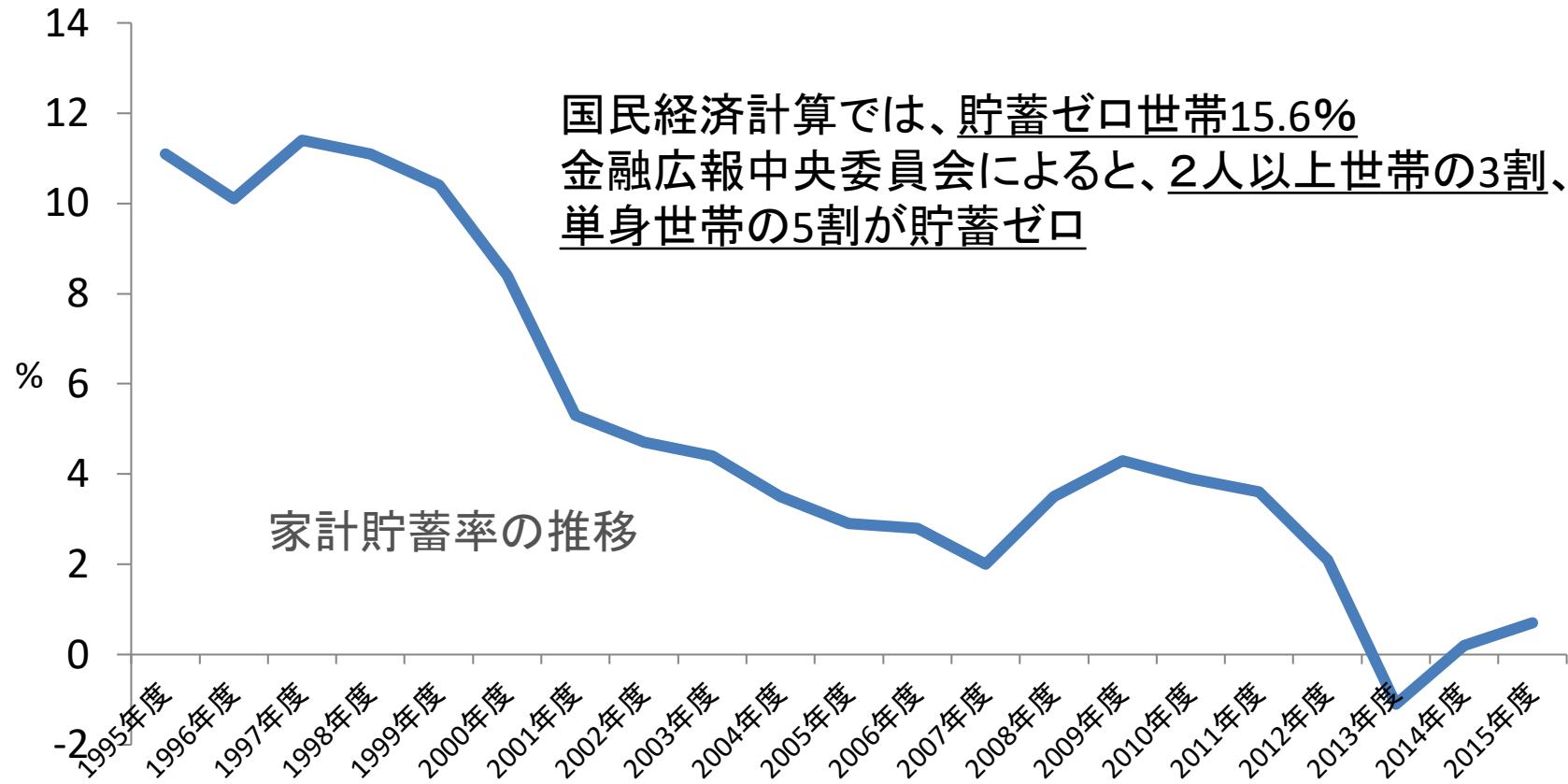
- 1998年から非正規雇用が急増
- 世帯収入は2割近く低下(1997年～2017年)
- 勤労者世帯は共稼ぎ世帯が25%増えたが13%低下
- 世帯収入300万円以下33%、400万円以下47%
- 高級ホテルの外国人宿泊客が全体の6-7割

→ インバウンドを成長戦略と言っている場合なのか？



総務省家計調査年報より作成

貯蓄減少が生活不安に直結する 自己責任社会なのに…

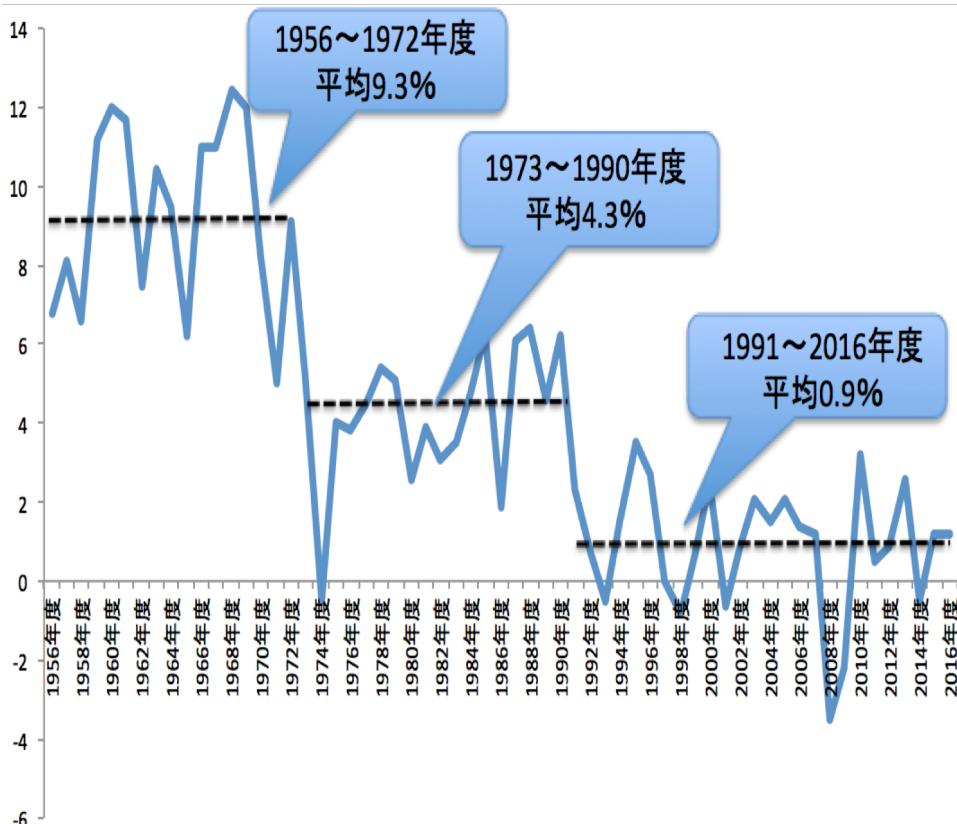


国民経済計算では、貯蓄ゼロ世帯15.6%
金融広報中央委員会によると、2人以上世帯の3割、
単身世帯の5割が貯蓄ゼロ

家計貯蓄率の推移

内閣府「国民経済計算」より作成

一つ目の回答：成長路線



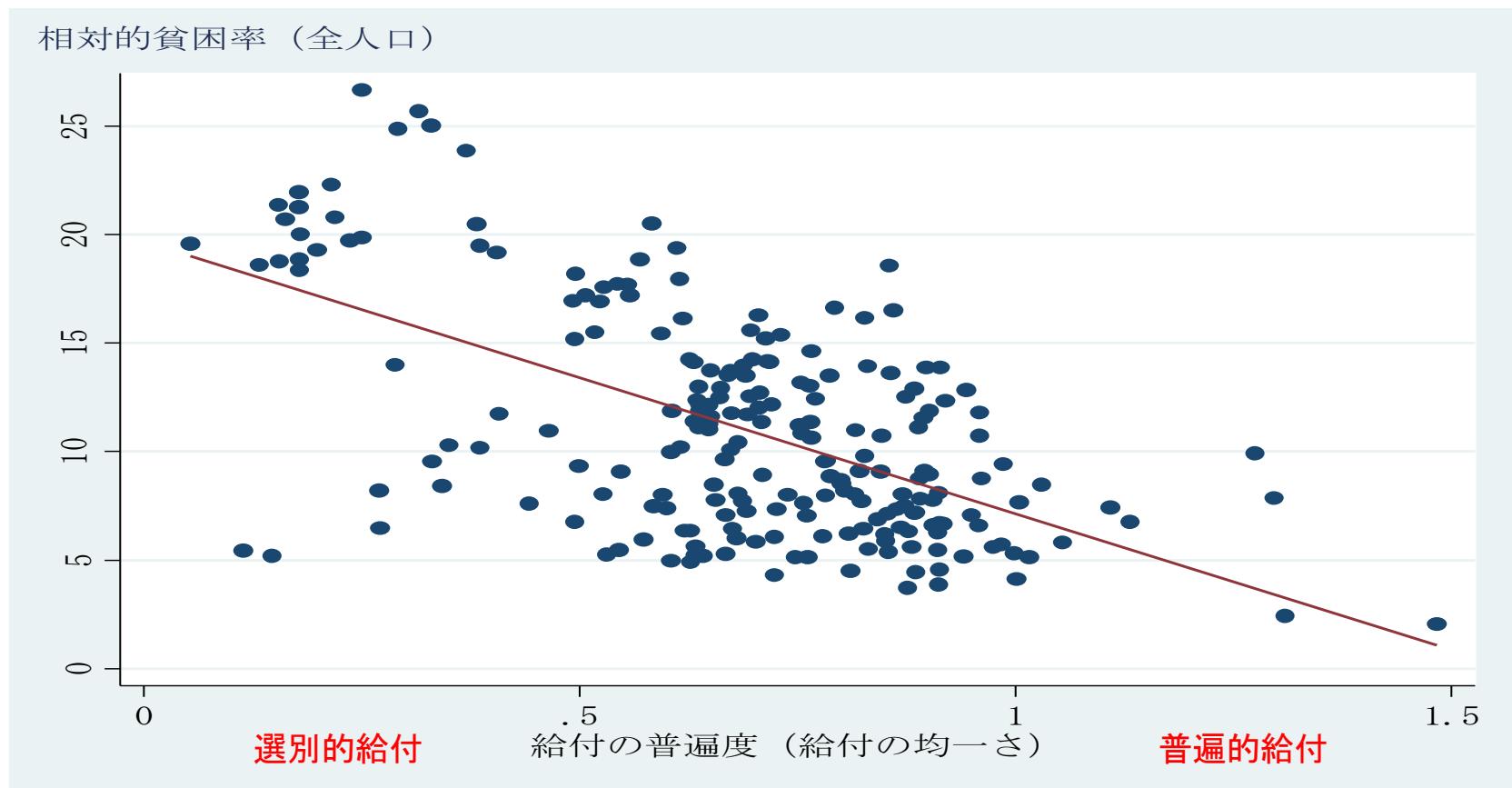
内閣府「国民経済計算」より作成
注:単位は%

- 潜在成長率はゼロ%台後半～1%程度、米国、EU加盟国の半分程度
- アベノミクス＋五輪需要＋米国景気 = 5年間の平均実質成長1.3%
- ドル換算のGDP6.2兆ドル→4.9兆ドル、一人あたりGDPもOECD11位→18位
- 安倍政権期をはるかに上回る収入増(5年で3%→毎年1%)でも2028年にやっと1997年の実収入に戻る
- 経済成長と自己責任に依存する社会の限界

二つ目の回答：格差是正・反貧困

- 弱者保護が蓄積させる「置き去りにされた人びと」の怒り
 - 生活の程度は？…「下」が5%、「中」が92.4%（内閣府）
 - 「所得はもっと公平にされるべき」（39位／58カ国：WVS）、「格差是正は政府の責任」（28位／33カ国：ISSP）
 - 老後が不安＝85%、暮らしが良くなる＝9%（内閣府）
 - 小田原市生活保護ジャンパー問題と相模原事件＝「弱者がさらなる弱者を虐げる社会」
- 「再分配の罠」＝弱者への「配慮」が格差を再生産？

貧困率の高い選別的給付の社会



代表してもらえない人たちの怒り

ティーパーティー運動に参加した人の価値観

「政府は行いのよい市民から金を奪い、行いの悪い市民に提供している」

「行列に並ぶ自分の目の前に見知らぬ人が割り込んでくる。自分たちはルールを守っている。だがその人たちは守らない」

「彼らはマイノリティ優遇措置や就職支援、生活保護、無料の食事などを通じて、人々の心のなかにひそかな怒りの感情を作り出す」

「女性、移民、難民、公共労働者、いったいこうした優遇はどこまで続くのか」
(A.R. Hochschild, "Strangers in Their Own Land")



Donald J. Trump @realDonaldTrump



Such a beautiful and important evening! The forgotten man and woman will never be forgotten again. We will all come together as never before

8:36 PM - Nov 9, 2016

1 54,691 2 211,404 3 613,708



The wealth of our middle class has been ripped from their homes and then redistributed across the entire world.

But that is the past. And now we are looking only to the future. We assembled here today are issuing a new decree to be heard in every city, in every foreign capital, and in every hall of power.

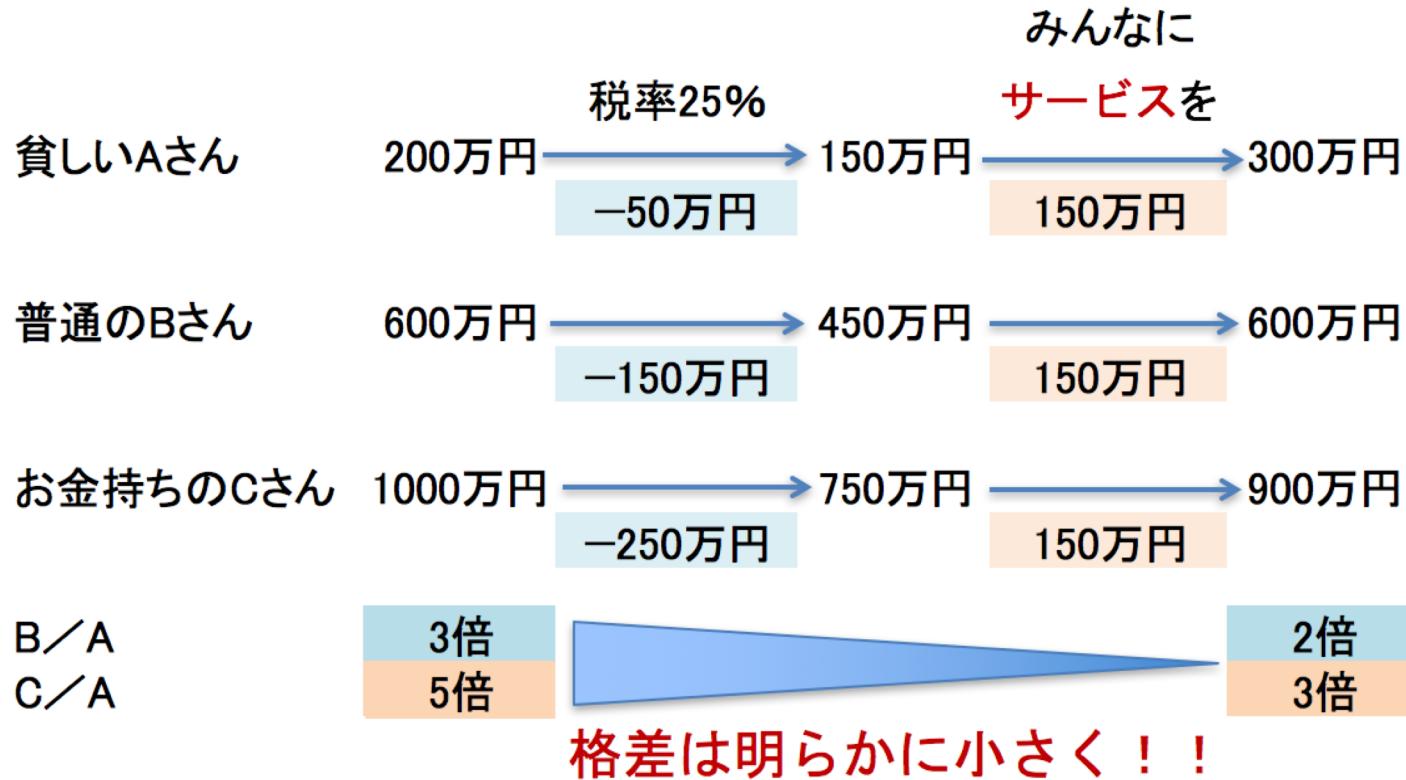
From this day forward, a new vision will govern our land.

From this moment on, it's going to be America First.

(トランプ大統領就任演説)

「中の下」と回答した人が
38カ国中1位の日本(ISSP)

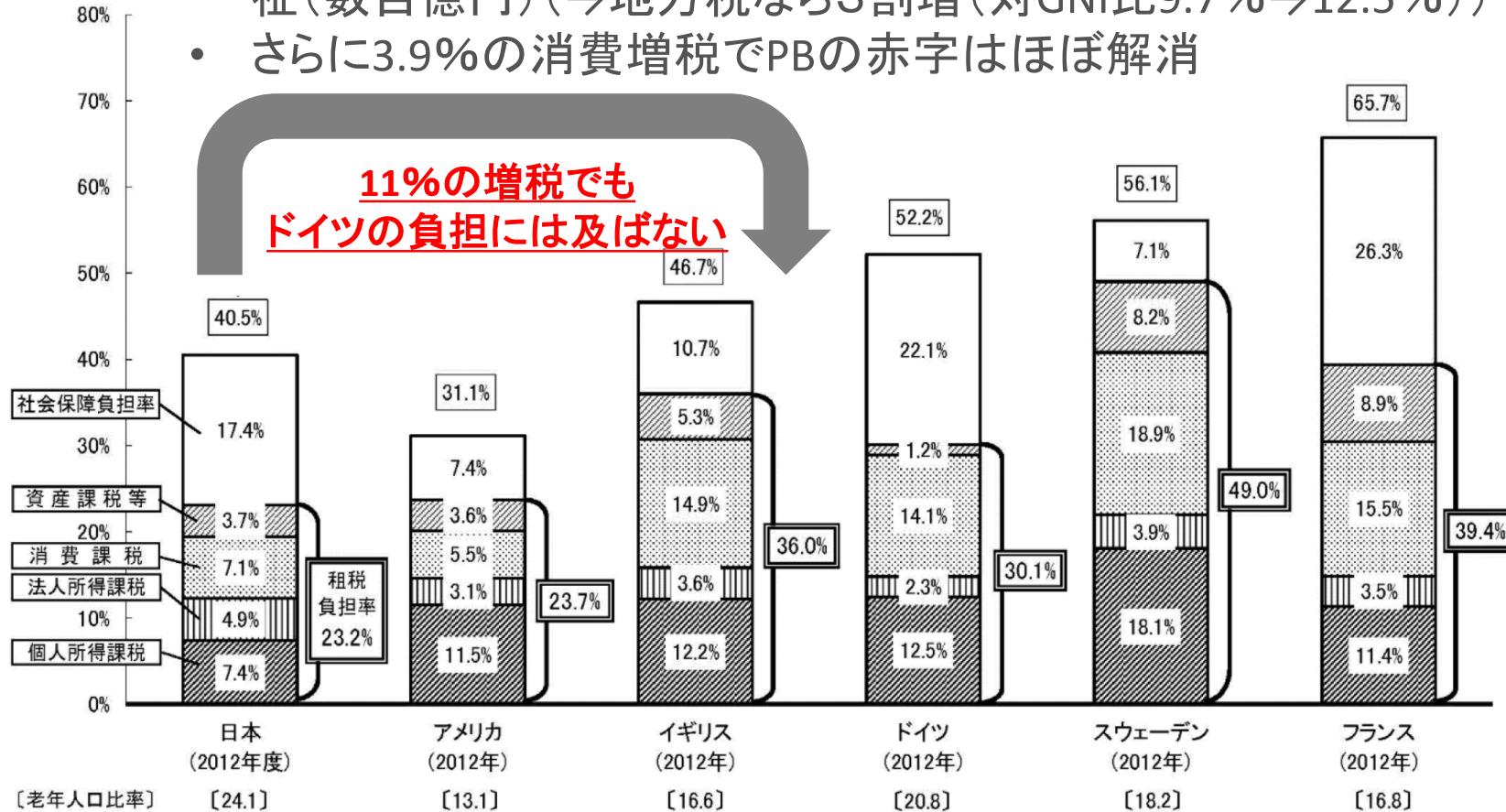
普遍的に給付し、普遍的に課税する 第三の道



地方分権の正当性:普遍的な給付と普遍的な課税という理想に
もっとも近いのが地方財政(均等受益と負担分担の原則)

税と貯蓄は同じコインの裏表

- 消費税3.6%の増税…幼稚園・保育園(8000億円)、大学授業料(3兆円)、医療費(4.8兆円)、介護(8000億円)、障がい者福祉(数百億円)(→地方税なら3割増(対GNI比9.7%→12.5%))
- さらに3.9%の消費増税でPBの赤字はほぼ解消



確かに富裕層の課税は問題だが・・・

- ・ 日本では「中間層の税負担が重い」と感じる人の割合が北欧よりも大きい一方、「富裕層や低所得層の税負担は軽い」と感じている(ISSP)
- ・ 消費税を軸としながら、給与所得、金融所得、企業所得にもバランスよく課税する
 - 消費税を1%あげる=2.8兆円の税収
 - 所得税率1%(課税所得1000万円超)で1000億円、法人税率1%で4000～5000億円、金融資産課税5%で2000～3000億円
 - 嫉妬と憎悪による負担転嫁ではなく、痛みの分かち合いを求める社会へ

地方税でも新しい動きが

- ・ 総務省「自治体戦略2040構想研究会」=「行政サービスを維持するための財源確保のために、国・地方を通じた国民負担に係る合意形成が必要」
 - ・ 全国知事会「新しい地方税源と地方税制を考える研究会」=基幹税の強化+観光税、スマホ税、自転車税
 - ・ 全国市長会「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」=「協働地域社会税(コミュニティ再生のための一時超過課税)」
- 交付税依存では、もうもたないという鋭い問題意識の共有がすすむ

危機の時代にあらわれる「共(とも)」

- 危機の時代(縄文末期、平安末期～鎌倉、江戸中後期)
は、「共(とも)」が再構築される時代
- スウェーデンとアメリカという正反対の国でさえ…
 - 1928年P・A・ハンソンの講演:「家の基礎は共同と連帯だ…階級社会スウェーデンは、いつか国民の家スウェーデンにとって代わられなくてはならない」
 - 1938年F. ルーズベルトの演説:「私たちがなしつつあることはよいことだ。だが、十分によいものではない。真に国家の、社会の保障となりうるためには、その保護を必要としているすべての人たちを包摂しなければならない」

「公」そして「共」の再生＝「公共」

- 「官vs.民」「公vs.私」から「公・共・私のベストミックス」の時代へ
 - 高知県土佐町石原地区「スーパーとガススタンドの社会化」
 - 富山県舟橋村「子育て共助の村」
 - 岡山県西粟倉村「百年の森構想」
 - 佐賀県多久市「公民協定」
 - 長野県松本市「ヘルスバレー構想」
 - 同飯田市「再エネの導入による持続可能な地域づくり」…数えあげればキリがない
- 「欲望充足」から「必要充足」の時代へ
 - 基礎自治体は「サービスプロバイダー」から「プラットフォームビルダー」へ…キー マンとキーマンのブリッジング、課題解決への動機づけ
 - 注目されるソーシャル・ワーカー(SW)による地域資源の発掘…たとえば社協への SWの必置義務と財源としての「協働地域社会税」